

【表紙】

【提出書類】 変更報告書 No.1

【根拠条文】 法第27条の25第1項

【提出先】 関東財務局長

【氏名又は名称】 日本電子計算株式会社 代表取締役社長 山田 英司

【住所又は本店所在地】 東京都江東区東陽二丁目4番24号

【報告義務発生日】 平成21年11月24日

【提出日】 平成29年11月14日

【提出者及び共同保有者の総数（名）】 1

【提出形態】 その他

【変更報告書提出事由】 本店所在地の変更  
株式会社J B I Sホールディングスは、平成25年1月1日付で日本電子計算株式会社と合併し事業継承を行っているため（事業継承会社 日本電子計算株式会社）、日本電子計算株式会社が報告を行うものである。

## 第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	東洋証券株式会社
証券コード	8614
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所

## 第2【提出者に関する事項】

### 1【提出者（大量保有者） / 1】

#### (1)【提出者の概要】

##### 【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社 J B I S ホールディングス
住所又は本店所在地	東京都江東区福住二丁目5番4号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号

##### 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### 【法人の場合】

設立年月日	平成18年10月2日
代表者氏名	内池 正名
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	情報サービス事業

##### 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	日本電子計算株式会社 経理部長 須藤 裕
電話番号	03 - 5690 - 3394

#### (2)【保有目的】

水戸証券株式会社、東洋証券株式会社および当社連結子会社の日本証券代行株式会社間の業務提携に基づいて進めている「証券共同事務センター構想によるITと事務の一体提供」を当社の設立により、J B I S グループが担うこととなったため、関係会社の資本提携を見直すもの

#### (3)【重要提案行為等】

該当事項はありません

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	6,860,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 6,860,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		6,860,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成21年11月24日現在)	V	91,355,253
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		7.51
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		7.51

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項はありません
------------

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	26,040
借入金額計(X)(千円)	3,157,000
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	3,183,040

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)
みずほコーポレート銀行兜町証券 営業部	銀行 業	取締役頭取 齋藤 宏	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3	2	1,894,000
りそな銀行日本橋支店	銀行 業	会長 細谷 英二	大阪市中央区備後町2 - 2 - 1	2	1,263,000

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地